

第9章 ウクライナ戦争と NATO をめぐるロシアの言説と現実

山添 博史

はじめに

2022年2月24日、プーチン大統領は、「ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国」が攻撃を受けているという虚偽の理由によって、「特別軍事作戦」を開始した。それから3月5日現在に至るまで、ロシアのテレビを中心とする公共空間は、「両共和国がウクライナ軍による攻撃を受けているので、協力協定にもとづき同地にロシア軍が入って戦闘し、ウクライナ軍による脅威を取り除く特別軍事作戦」を行っているという架空の世界像の中にある。現実には、ロシア軍はまずウクライナ軍の防空体系を叩き、地上軍をウクライナの南北から進撃させて、ウクライナ軍のみならず民間人に恐怖と破壊をもたらして屈服を迫るといった侵略戦争を行っている。ロシア国内では、インターネットを通じてこのようなギャップに気づいて戦争反対の声を上げる人々が多くいるが、全体のなかの割合としては少数にとどまり、情報空間規制や反対情報流布の違法化などにより、その状況も厳しくなっている。

現実には、カーネギー・モスクワ・センターのアレクサンドル・ガブエフ氏が2月19日の記事で指摘したように、ウラジーミル・プーチン大統領とその側近たちは世界観を固めており、ウクライナ服属作戦以外の経済や対外関係の考慮などは度外視しているように見える¹。これまでの数々の強硬な行動も、ロシアが受けるコストを限定する配慮をしながら行ってきたと筆者も考えてきたが、2022年2月は全く異なり、何らのコスト顧慮もせずにウクライナの破壊と屈服だけを追求しているように見える。このように被害者意識と敵意を固めた集団が、彼らの中だけで話し合っただけでその意識をどんどん強め、他の情報を客観的に解釈できずに、過激な行動に進む事例は、2021年1月のトランプ支持者による米国議会突入にも見られた、現実起きる現象である。彼らが何を顧慮して行動を改められるのか、これまでの研究蓄積に反してでも考えていく必要がある。

本稿では、ロシアの利害計算の一端を探るため、プーチン政権がとなえてきた「NATO 拡大脅威論」を中心に、言説と現実を検証していく。

1. ロシアの安全保障と「NATO 拡大脅威論」

プーチン政権は、遅くとも2007年から、NATOの強化・拡大は脅威であると唱え、それを阻止するために思い切った武力行使を決断するほど真剣であると考えられてきた。2022年2月の侵略の背景にも、NATO 東方拡大に対するロシアの懸念といったものが付記されることが多い。しかし、プーチン大統領はNATOの対ロシア防衛力が増加することを覚悟してでも、ウクライナ侵攻に踏み切った。NATOの戦略配置の交渉の機会を得たのに、それを拒絶して、ウクライナ侵攻に踏み切ったのである。筆者もNATO 拡大が脅威だという言葉にはかねてから疑問を抱いていたが、今やはっきりと、この言説に内容が欠けていることが明白になった。

ただし、ロシア国外の見解でも、ロシアがNATO 拡大に反対することには理由があるという理解がなされてきたのには、真実らしい理由が含まれるからである。それは、ロシア

に敵対する勢力が接近し力を増すことはロシアの脅威になるという、至極まっとうな理由である。しかしながら、その「接近」「力を増す」の程度があいまいになされたまま、議論が行われてきた。実際には、その対象とする範囲はさまざまに変動し、ついに2022年にはまったく度外視となったのである。ロシアがNATOの軍事脅威増大という危険を冒してまで、ウクライナへの侵略を開始した今でも、「NATOの拡大がロシアの軍事行動の原因」という言葉が飛び交う。事実としては、NATOの拡大阻止とウクライナ支配が両立できなくなったとき、プーチン政権はウクライナ支配を選択したのである。すなわち、これまでのプーチン政権の「NATO拡大脅威」論は、真実が含まれるとしても、虚偽も含まれており、その範囲の変動を確認しておく必要がある。

2004年3月にエストニア、ラトヴィア、リトアニアもNATOに加盟し、リトアニアの首都ヴィルニウス近郊の空軍基地を拠点としたF-16戦闘機のパトロールも始まり、ロシア議会やセルゲイ・ラヴロフ外相はこの動きを非難する声明を出した²。これは、2022年の言説に照らし合わせてみれば、サンクトペテルブルクやカリニングラードを含むロシア領土に対する許容し難い脅威であって、それを阻止するためにヴィルニウスを攻撃しなければならぬはずである。

しかしその2004年のNATO加盟国増加の前にも後にも、ロシアは国家の生存をかけた行動をとってはいない。NATOロシア評議会も継続し対話と協力をその中心においていた。NATOの東方拡大が脅威になりうるとしても、そのすべてが国家の生存をかけて阻止すべきものではなかった。このときのロシアがまだ弱かったので行動できなかったということかもしれないが、本当に生存がかかっているのであれば弱いなりに断交や貿易規制などの行動や拒否をするべきであり、強くなったから行動するというのであれば、それは脅威にさらされているのではなく、力を背景に要求しているということの意味する。

2004年11月にはウクライナで、大統領選挙の結果を不当と主張する抗議運動が広まって、再選挙によりヴィクトル・ユシチェンコが当選した（オレンジ革命）。ユシチェンコ政権はNATO加盟の交渉を進めるなど、反ロシアの政策を進め、ロシアは反発したが、この政権を崩すほどの工作を行わなかった。

2008年4月、ウクライナとジョージアがNATO加盟候補国となり、道筋は示されたが、内政や法律の基準など、まだ両国が実際の加盟を果たすための条件は整っていなかった。2008年8月、ジョージアでミハイル・サアカシヴィリ大統領が進めていた国土統一政策において南オセチアで武力衝突が起り、ロシアは南オセチアとアブハジアに軍を送って独立させた（5日間戦争）。これにより、ジョージアがロシアとの紛争状態を抱えたままNATOに入るのは絶望的になり、ウクライナについてもNATO側で加盟プロセスを慎重にするようになった。ウクライナのNATO加盟は近づいてはいなかった。

ウクライナ政治では、ユシチェンコ大統領は支持を失い、2010年の選挙でヴィクトル・ヤヌコヴィチが当選した。彼はプーチン大統領と、クリミア半島のセヴァストポリにロシア黒海艦隊を駐留させる期限を延長する合意を結び、エネルギーなどの支援を得た。また、EUやNATOとの協力も進めた。ここで、EUとの連合協定案が成立すれば、ロシアが主導するユーラシア経済連合（EAEU）にウクライナが加盟することができなくなることが判明し、プーチン政権はヤヌコヴィチ政権に圧力をかけた。2013年11月にヤヌコヴィチ政権がEUとの連合協定署名を延期すると、EU接近によってウクライナの内政改革を期待し

ていた多くの国民が抗議運動を開始した。

2014年2月にヤヌコヴィチ大統領が逃亡し、暫定政権が生まれた。その機会にプーチン政権は、力を裏付けとした政治工作を通じてクリミア半島の分離独立とロシア連邦編入を行った。これにより、不安定さをはらんでいたセヴァストポリのロシア黒海艦隊の地位は、ロシアの観点では安定し、ロシアの安全保障はその分有利にはなった。しかし、ウクライナ側からすれば領土の侵略を受けているという状態になり、ロシアとの敵対関係がはっきりした。

続く2014年4月、ドネツク州内、ルガンスク州内、ハリコフ州内などで反乱が起こり、ハリコフでは鎮圧されたが、ドネツク州内では「ドネツク人民共和国」、ルガンスク州内では「ルガンスク人民共和国」と称する武装勢力が成立して内戦状態に入り、おおむね両州（ドンバス）の3分の1ほどを占めるようになった。ロシアは彼らの生存権を支援するため、物理的な支援や調停に加わるという形での外交支援を行ってきた。これにより、ウクライナでは武装闘争が継続的になり、軍を強化し、NATOとの軍事協力も必要になった。

戦闘が激化したあと2015年2月に結ばれたミンスクII合意は、双方に停戦を求め、重火器を引き離し、ウクライナがロシアとの国境の管理を回復し、ウクライナ内でドネツク州とルガンスク州の特殊な地位を認める制度改革を行うというものだった。このあと戦火の烈度は低下したものの、散発的な戦闘は続いた。この状態で、ウクライナが制度改革を行うことも、両武装勢力がロシアとの国境を明け渡すのも困難だった³。

ロシアの動きはウクライナにとどまらなかった。エストニアの治安機関責任者が国内で拉致され、のちに捕虜交換の形で解放されるまで時間がかかった。ロシア軍機がNATO軍機に異常な接近を繰り返した。所属不明の潜水艦がスウェーデンの近海に出没した。これにより、NATO加盟国やスウェーデン、フィンランドも軍事的脅威への懸念を強め、一致する形で協力を進めた。バルト三国にはNATO加盟国からローテーションで部隊が派遣されることになり、彼らが有事に巻き込まれる際には本国から増派部隊が来るという信憑性が増した。ポーランドにはこれまで西部にのみ陸軍基地があったが、NATOの危機に際して東部に陸軍基地を開設するようになった。ロシアはウクライナの問題を複雑化させるのみならず、NATOに危険をもたらして、容易に予期できるように、NATOの勢力をロシアの国境に近づけて強化させることになった。

2014年5月の選挙で成立したウクライナのペトロ・ポロシェンコ政権は、「クリミア半島の占領」および「ロシアの侵略によるドンバス紛争」という事態に対抗するため、軍事力およびNATOとの協力を強化した。2018年10月の憲法修正案のなかに、EUおよびNATOへの加盟を努力目標とするという文言を入れ、2019年2月に修正は成立した。

ヴォロジミル・ゼレンスキー氏は、腐敗したままのウクライナ政治を打破し、および停滞したままの内戦状態をロシア側との対話を通じて改善することを唱え、政治経験がないところから大統領選に出馬して2019年4月に当選した。ゼレンスキー政権は憲法のもとでNATOの基準にかなう努力目標を推進しつつ、具体的な加盟プロセスは進めていなかった。ただしNATOとの軍事協力は進めた。

2. 2021-22年の「NATO 拡大脅威論」と「ウクライナ統合論」

2021年に米国でバイデン大統領が就任した。3月にロシア軍が軍事動員を始め、ウクラ

イナに圧力をかけた⁴。このときはロシア軍は緊張状態を緩和し、6月に米露首脳会談が行われた。主要なテーマとして軍備管理をめぐる対話を継続することに合意した。

2021年10月末、再びロシア軍の集結が報じられるようになった。12月、ロシアは米国とNATOに対し、NATOが加盟国を増やさないことを文書化し、1997年以前のNATO加盟国に武力配置を限定し、軍備管理および信頼醸成措置を行うことを要求した。2022年1月にかけての対話プロセスにおいて、米国およびNATOは、前の2つの要求を拒絶し、最後の軍備管理および信頼醸成措置の点で話しあう用意を示した。

これについてロシア側が次に要求を示し、軍備管理等の交渉において有利な地位をねらっていくように見えた。ウクライナ周辺のロシア軍は、訓練としての部隊行動の範疇を超えて、医療物資などの現実に必要なものの準備が進み、実際に進軍が可能な状態になってきた。2月14日、プーチン大統領とラヴロフ外相が会談し、米国は拒絶しているが、なおも外交交渉を試みると発言した。しかし、2月19日には核ミサイルの軍事演習「グロム2022」が開始され、緊張が高まった。2月21日にロシアの安全保障会議は、異例の公開の場でメンバー一人一人に態度表明させる形で、「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」の独立を承認する問題を扱った。その夜、プーチン大統領は、両「共和国」を承認し、その代表者たちと協力協定を締結した。

2月24日、プーチン大統領は、両「共和国」がウクライナによる攻撃を受けているため、ウクライナの武装解除を目指す「特別軍事作戦」を開始すると宣言した。実際には、ロシア軍はドンバス地方の戦闘よりも、ウクライナ全土の屈服を目指す戦争を開始した。防空システムに打撃を加えたのち、首都キエフに進軍して攻撃し、東部ハリコフや南部ヘルソン、南東部マリウポリなどの重要都市を攻撃した。

ここまでの結果は、ロシアは米国やNATOとの軍事緊張緩和の可能性を捨て去り、ウクライナにあからさまな侵略戦争をしかけて屈服を迫っていることを意味する。すなわち、「NATO 拡大脅威」は最重要課題ではない。むしろ、ここに至る緊張過程や、許容できない侵略戦争によって、NATOは東方への戦力配置を強いられている。「NATO 拡大脅威」論の中身の信憑性が決定的に失われた。

途中までは、「NATO 拡大脅威」論にもとづき、ウクライナにNATO加盟をさせないために、ロシアは措置をとってきたと見られてきた。すなわち、NATO拡大の阻止と、ウクライナを都合よい形に強制することが、両立し一貫した目標になってきた。しかし、ウクライナを統合することがプーチン大統領にとって非常に大事なものになったために、NATOの軍備の問題は度外視してウクライナへの行動を決断したように考えられる。すなわち、合理的な安全保障の課題の追求が、非合理的で感情的なウクライナ問題に圧倒されて、全体の整合性が傾いてしまったのである。ウクライナ問題への感情があらわれているのが、プーチン大統領の2021年7月のウクライナ論文、2022年2月の「特別軍事作戦」開始声明である。いずれも、ウクライナは国家ではなく、ロシアと統合されるべきと主張するもので、ウクライナが理解し対話できる内容ではなかった。

この侵略戦争のために、ロシアはSWIFTからの除外など、かつてない経済分断をロシアとパートナーにもたらす経済制裁を受け、外交的にも孤立した。このような状況が早期に解除されるとは見込めず、ロシアの国民生活は長期的な低迷を強いられる。これが、ロシア国内では限定的な「特別軍事作戦」となっているものの結果であり、十分に説明されて

いない戦争のためにウクライナ主要部でロシア将兵が死傷するなど、あまりにも重い代償がロシアにかかっている。これを決断したプーチン大統領の判断の合理性が疑われている。

おわりに

今回の戦争が始まり、日本でも「ロシアが NATO 拡大の脅威を感じたので」不満を募らせていきウクライナ侵略に及んだという説明がされることが多い。しかし、2022 年 2 月の段階で、そのような理由など関係ないほどの激しさをプーチン政権はウクライナを屈服させるための破壊的な戦争を開始した。ふりかえってみれば、「NATO 拡大脅威」そのものが、中核に真実を含むために信用されやすくなるもの、あまりにも真実から乖離して論じられて、現実を歪めてきた。今後のロシアと向き合うためにも、このような基礎的問題を丁寧に検証しておくことが必要だろう。

— 注 —

- 1 “Alexander Gabuev writes from Moscow on why Vladimir Putin and his entourage want war: Elites have hijacked Russia and conflated the country's interests with their own,” *Economist*, February 19, 2022, <https://www.economist.com/by-invitation/2022/02/19/alexander-gabuev-writes-from-moscow-on-why-vladimir-putin-and-his-entourage-want-war>
- 2 “As NATO Finally Arrives on Its Border , Russia Grumbles,” *New York Times*, April 3, 2004.
- 3 合六強「長期化するウクライナ危機と米欧の対応」『国際安全保障』48 卷 3 号（2020 年 12 月）。
- 4 山添博史「2021 年春のウクライナにおけるエスカレーション危機」防衛研究所、NIDS コメンタリー、2021 年 5 月 13 日、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary165.pdf>

